

ポルトガルで金融不安？南欧債券への影響は？(欧州)

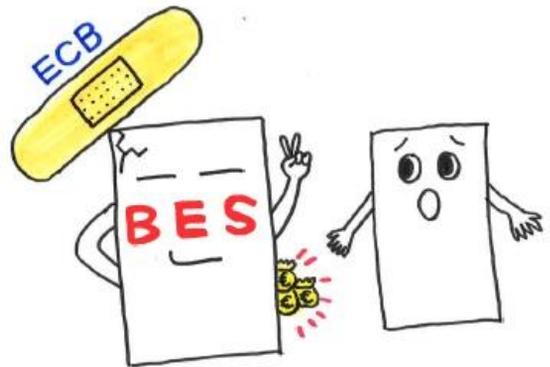
1. ポルトガルでの金融不安とは？

ポルトガルの大手銀行バンコ・エスピリト・サント(BES)の連結親会社であるエスピリト・サント・フィナンシャル・グループ(ESFG、ルクセンブルク籍)が7月10日、上場している株式、債券の取引を停止すると発表したことから、金融不安へと発展する懸念が拡大しました。これは、ESFGの最大株主で、コングロマリット(複合企業)持ち株会社でもあるエスピリト・サント・インターナショナル(ESI)が7月8日、短期債務の返済を一部延期したことが判明し、ESIに対して債権を持つESFG、BESに対する懸念が拡大したものです。

2. 最近の動向

ESFGに対する不安は上場株式、債券の取引停止以前から市場でささやかれており、同社株式やBES株式は4月頃から下落傾向が続いていました。しかし、取引停止の発表で、改めて不安が拡大しました。ポルトガル10年国債のドイツ10年国債に対する利回り上乗せ幅は、前週末の7月4日時点では2.32ポイントだったものが、10日には2.79ポイントまで拡大しました。しかし、その後は落ち着き、11日時点では2.66ポイントと、やや縮小しています。

欧米の格付会社はESFGとBESの格付けを一斉に引き下げました。例えば、ムーディーズ社は11日、BESの預金債務格付けをBa3(格下げ方向で見直し中)をB2(同)へ、ESFGの発行体格付けをB2(同)からCaa2(同)へと引き下げました※。



3. 今後の見通し

今回の市場の混乱は個別企業の問題として受け止められつつあります。また、BESの自己資本も、エスピリト・サントのグループ企業向け債権がすべて不履行となっても、国際的な自己資本比率の要求水準を下回ることはないことが明白です。仮に、金融不安が他国へ広がる気運が出てきたとしても欧州中央銀行(ECB)による無制限資金供給で資金繰りが担保されているため、欧州の金融機関が破たんし追い込まれるリスクは極めて小さいと思われます。ポルトガル国債利回りのドイツに対する上乗せ幅が拡大すると同時にアイルランド、ギリシャ、スペイン、イタリアといった、財政面で脆弱と見られている南欧諸国の国債利回りも一斉に上昇しましたが、早くも沈静化しつつあります。政府債務に対する格下げの動きもなく、南欧債券への影響は程なく終息すると思われます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年07月11日【キーワード No.1,369】底堅いユーロ相場、低インフレの影響は？(欧州)

2014年07月04日【デイリー No.1,906】ユーロ圏の金融政策(7月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社